

平成 25 年 度

事業報告書

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

公益財団法人 東洋食品研究所

目次

1. 管理に関する事項

- (1) 理事・監事・評議員
- (2) 事業報告・事業計画
- (3) 運営に関する事項
- (4) 研究所人員に関する事項
- (5) 組織

2. 研究事業

- (1) 平成25年度計画研究項目一覧
- (2) 受託研究・教育
- (3) 特許出願
- (4) 行事関連
- (5) 主な対外発表など

3. 助成事業

4. 記念館事業

5. 会計報告

- (1) 平成25年度決算について
- (2) 主な財産内訳

1. 管理に関する事項

(1) 理事・監事・評議員

1. 理事・監事 平成 26 年 3 月 31 日

	氏 名	就任日
代表理事	小山 正泰	平成 24. 5. 28
理 事	阿部 啓子	24. 5. 28
〃	長谷川峯夫	24. 5. 28
〃	今津 勝宏	24. 5. 28
〃	中野 長久	25. 5. 20
監 事	大川 邦夫	22. 6. 28
〃	高橋 利夫	22. 6. 28

<選任条件及び定員>

理事 定員 3名以上7名以内 現在5名

監事 定員 3名以内 現在2名

理事・監事の選任は定款第 23 条の規定による。

理事・監事の構成は定款第 24 条の規定による。

役員の任期は定款第 28 条の規定による。* 1. 2

* 1. 理事は選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

* 2. 監事は選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

* 3. 中野理事は炭島理事の残任期間（平成 25 年度のものに関する定時評議員会の終結の時まで）

2. 評議員 平成 26 年 3 月 31 日

	氏 名	就任日
評議員	三木 啓史	平成 22. 6. 28
〃	田中 龍彦	22. 6. 28
〃	門屋 卓	22. 6. 28
〃	薬師寺泰藏	22. 6. 28
〃	荒井 綜一	22. 6. 28
〃	藤井 亮	22. 6. 28

<選任条件及び定員>

評議員 定員 3名以上9名以内 現在6名

定款第 11 条の規定により評議員会会長を三木啓史とする。

評議員の選任は定款第 12 条の規定による。

役員の構成は定款第 24 条による。

役員の任期は定款第 28 条による。* 1

* 1. 選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

(2) 事業報告・事業計画

平成 24 年度事業報告は平成 25 年 6 月 28 日に、平成 26 年度事業計画は平成 26 年 3 月 28 日に内閣府に提出した。

(3) 運営に関する事項

1. 理事会

開催日	議 案	結 果
平成 25 年 5 月 17 日	平成 24 年度事業報告・決算承認の件 助成選考委員 1 名選任承認の件 労務関係諸規定一部改定承認の件	原案を全会一致承認可決
9 月 20 日	審議事項なし 報告事項 (事業中間報告など)	全会一致了承
11 月 22 日	労務関係諸規定一部改定承認の件 報告事項 (平成 25 年度助成選考について、事業中間報告)	原案を全会一致承認可決
平成 26 年 2 月 21 日	平成 25 年度補正予算承認の件 平成 26 年度事業計画・予算案承認の件 平成 26 年度定時評議員会・理事会の日時等承認の件 保有株式の株主権権利行使承認の件 平成 26 年度助成選考委員選任承認の件	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決

2. 評議員会

開催日	議 案	結 果
平成 25 年 5 月 20 日	平成 24 年度事業報告・決算承認の件 理事 1 名選任承認の件	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決
平成 26 年 3 月 6 日	平成 25 年度補正予算承認の件 平成 26 年度事業計画・予算承認の件	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決

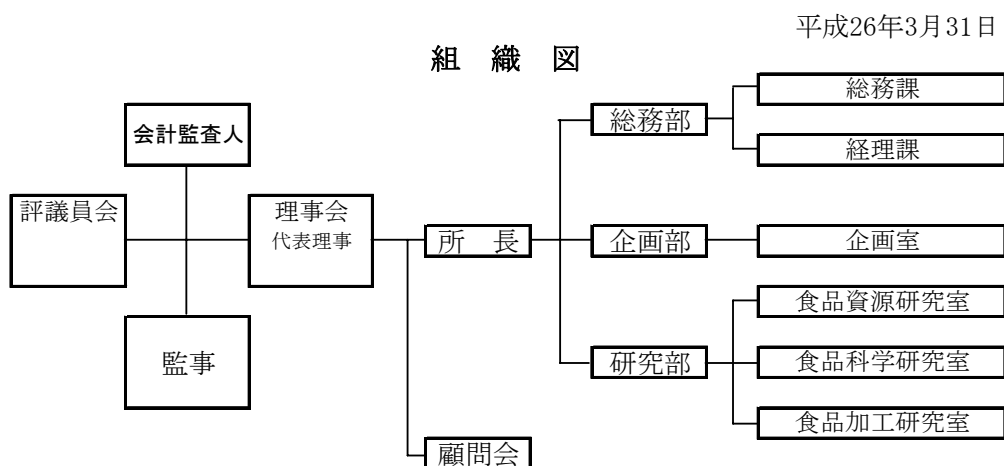
(4) 研究所人員の推移

代表理事除く

各年度3月31日現在

	総務部			研究部			企画部			研究所員合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
H25	4	2	6	13	8	21	1	1	2	18	11	29
H24	4	2	6	14	8	22	1	1	2	19	10	30

(5) 組織



2. 研究事業

(1) 計画研究

平成 25 年度の計画研究は 3 研究室で 15 件、そのうち完了または終了したテーマが 4 件、継続するテーマが 11 件となった。各研究室のテーマと実績概要を下記に示す。

平成 25 年度計画研究テーマ一覧

- (1) 高付加価値きのこの育種・栽培に関する研究
- (2) 外生菌根性食用きのこの栽培に関する研究
- (3) イチジクの機能性及び栽培技術に関する研究
- (4) カキに含まれる機能性成分の探索と効能
- (5) 改良型 DNA マーカー開発に関する研究
- (6) 食品の評価技術に関する基盤研究
- (7) 芽胞菌の制御技術に関する研究
- (8) *Bacillus subtilis* の耐熱性に関与する遺伝子の探索
- (9) 植物生長促進細菌を用いた水耕栽培に関する研究
- (10) 発酵を用いた機能性成分生産に関する研究
- (11) 食品・飲料の風味評価法に関する研究
- (12) 食物摂取方法と人体機能の研究
- (13) 果実原料特性と加工品質に関する研究
- (14) 新規容器詰め食品の実用化研究
- (15) レトルト殺菌条件の最適化に関する研究

< 食品資源研究室 >

「高付加価値きのこの育種・栽培に関する研究」

成熟時に菌褶が黒化しない系統の作出や、美味しさの情報発信によって成菌の普及を図ることを目指している。昨年度は紫外線照射に加え、 γ 線照射による変異体作成、コルヒチン処理による奇数倍体化（不念性化）も試みた。紫外線照射では 1,657 株を作出し（累計 3,702 株）、 γ 線照射では約 400 株を単離した。菌褶の変形等可能性のある菌株は得られているが、目標とするレベルには達していない。また、コルヒチン処理株を 270 株作出し、奇数倍体株獲得に向けて交配を進めている。味評価を行った結果、成菌の旨みは幼菌より強く、アミノ酸と核酸の相乗作用によるものと推定できた。

「外生菌根性食用きのこの栽培に関する研究」

ポルチーニ茸類について、人工栽培可能な株の探索と栽培技術の検討を行っている。昨年度は子実体形成の前提となる、菌糸増殖方法について検討した。栽培用菌床培地はブナ大鋸屑/穀類/フスマ=2/4/1(容量比)、接種源は菌糸体 disk が良好と判断した。また、Myricetin、Fisetin、Quercetin-3-O-glucoside といった一部フラボノイドが菌糸増殖を促進することを明らかにした。促進物質の作用機作についても遺伝子レベルで解析中である。人工栽培に適した菌株も継続して探索しており、蒐集した 29 株について、可溶性澱粉の資化性を基準に評価している。

「イチジクの機能性及び栽培技術に関する研究」

特徴のある品種の普及や、新たな機能の提案による地域への貢献を目的としている。特徴ある品種として選定した 4 品種について、農家での試験栽培が始まった。当所では、「テマリイチジク」の着果・成熟に影響する因子を探索している。着果には現行栽培品種より多くの肥料(窒素)を要する可能性が示唆され、大きさは同等、糖度は高かった。葉のポリフェノール濃度は農場栽培より低かった。

有用成分の探索では、果実中よりピペコル酸、ホルデニン、グルタチオン、トリゴネリン等、機能が期待される高極性物質を数種見出した。これらは果皮より果肉の方が多かった。イチジク茶の抗アレルギー作用成分は高極性物質と推定され、分画成分の培養細胞実験と組成解析を行っている。

「カキに含まれる機能性成分の探索と効能」

カキの新たな利用方法の探索を目的に、抗肥満に対する機能性について検討している。カキ果皮に含まれる、脂肪細胞のグリセロール-3-リン酸脱水素酵素 (GPDH) 活性抑制成分をトリテルペノイド類(ウルソール酸、オレアノール酸、ポモル酸)と同定した。中でもポモル酸が最も強い GPDH 活性抑制作用を示した。ポモル酸の作用機序を解明するために脂肪細胞における遺伝子発現を解析中である。トリテルペノイド類含量の品種特性では、「黒実柿」(不完全甘柿)はポモル酸が、「大和」(完全渋柿)はオレアノール酸とウルソール酸が最も多かった。渋柿か甘柿かによる違いは無かった。その他の果実との比較では、リンゴ(津軽)はポモル酸とウルソール酸が、ブドウ(ロザリオビアンコ)はオレアノール酸が最も含量が多かった。

「改良型 DNA マーカー開発に関する研究」

従来の DNA マーカー開発は、DNA 配列情報が乏しい植物種では、得られるマーカーと形質との連鎖が低いなどの問題が挙げられる。本研究では、これらの問題を解決する DNA マーカー開発技術の確立を目的とし、「イチゴヘタ離れ」形質のマーカー開発を通じて検証を試みている。昨年度は、次世代シーケンス解析による大規模遺伝子配列解析

及び品種間多型の抽出、抽出多型のマーカーへの応用と有用性の検証を行った。結果、栽培種イチゴのゲノム配列、ヘタ離れ関与遺伝子の配列および品種間多型に関する情報を得た。また、取得した多型情報から、ヘタ離れ性品種「ベニヒバリ」のみ識別可能な DNA マーカーを数種開発した。今後は、DNA マーカーの充実と交配後代を用いたマーカーと形質の連鎖度評価を進める。

<食品科学研究室>

「食品の評価技術に関する基盤研究」

食品の風味（2次機能）や機能性（3次機能）の評価・探索技術の確立を目的とし、LC/MS と NMR を用いた網羅的成分分析法を検討した。LC/MS では、アミノ酸やポリフェノール類などで、分析メソッドを確立し、キノコやワインなどを試料として、分析データを網羅的に解析したところ、種別に分類が可能であった。また、市販の緑茶飲料や果汁飲料などを題材に NMR データの多変量解析方法を確立した。

「芽胞菌の制御技術に関する研究」

芽胞菌に対して新規な増殖抑制方法を見出し、加熱殺菌負荷の緩和と抗菌剤添加量の低減を図ることを目的としている。発芽誘起剤の探索及び発芽阻害剤の開発、ショ糖脂肪酸エステル(SE)と加熱処理の相乗効果検証を行った。培地成分から発芽に関与する4種のアミノ酸を特定した。これらのうち、L-セリンまたはL-アラニンでC末端を持つペプチドが弱い発芽阻害効果を示した。加熱損傷した芽胞は SE への感受性が高まるが、これは芽胞を構成するコルテックス層が膨潤、変形し、SE の透過性が高まったためと推測している。これら知見を取り入れた、新たな殺菌プロセスを検討している。

「*Bacillus subtilis* の耐熱性に関与する遺伝子の探索」

環境・原料に遍在する変敗原因菌 *B. subtilis* について耐熱性の高い系統を弁別、検出手法を開発し、それに基づいた変敗原因推定、原料検査法の提供を企図している。耐熱性株と非耐熱性株の DNA 比較から、耐熱性株特有の DNA 配列を見いだした。耐熱性への関与を含め、検出手法への展開を検討している。

「植物生長促進細菌を用いた水耕栽培に関する研究」

食味、風味の向上や栽培期間の短縮(成長促進)を目的に、水耕栽培に PGPR(Plant Growth Promoting Rhizobacteria:根圏細菌)の適用を検討している。商業生産に近い方法での栽培条件で、ミツバおよびサニーレタスを対象として PGPR の生長促進効果を評価中である。分離 27 菌株のうち、5 菌株を有望株と評価した。水耕液に接種した PGPR は、根部に定着し地上部へは移行しなかった。また、雑菌存在下でも生長促進効果を示していた。栽培法についてもミツバ種子で評価し、栽培初期は水を用いた栽培が好ましい結果であった。

「発酵を用いた機能性成分生産に関する研究」

カキの新たな利用方法提案を目的に、各種成分の同定および機能性分析と、発酵を用いた機能性成分の生産に関する検討を行っている。昨年度は柿へた由来の機能性成分の解析、黒麹菌、乳酸菌を用いた富有柿幼果の発酵による機能性増強の検討を行った。柿へた抽出物から、トリテルペノイド類のほか、2種のフィトステロール類が同定でき、これらの成分はβ-リパーゼ阻害活性（抗肥満）のみを示した。未同定成分がα-グルコシダーゼ阻害活性（血糖値上昇抑制）、アンジオテンシン変換酵素阻害活性（血圧上昇抑制）に関与していると思われる。黒麹菌および乳酸菌を用いた発酵では、これら機能の増強が確認された。また、発酵生成物抽出液の解析結果とも合わせて、黒麹菌と乳酸菌では異なる過程で発酵を行っていると思われた。

「食品・飲料の風味評価法に関する研究」

色調評価や官能試験に代わる、食品の新しい品質評価法の確立を目的としている。PETボトル詰め果汁飲料製品を対象に、GC/MSのノンターゲット型網羅解析手法を用いて温度や酸素の影響を調べた結果、糖組成の変動は捕らえられたが、その他は見いだせなかった。LC/MS等他の分析処方も用いて、他の変動成分の探索を続けている。

<食品加工研究室>

「食物摂取方法と人体機能の研究」

摂食方法が体の機能へ及ぼす影響を明らかにし、新たな食品や容器の開発に役立てることを目的に、「吸い込み」について検討した。29から44歳の健常者8名を被験者として、水吸い込み時の、脳波、筋電図、吸い込み圧力等を同時に測定し、解析した結果、口腔内への水流入の有無で、脳波の変動に大きな差があった。口腔内へ物質が入ってくることに對して、意識が寄与していると推察している。開発した脳波・吸い込み圧力・筋電図・液体温度の同時計測法は、飲料・食品の新評価ツールに使用できる可能性がある。

「新規容器詰め食品の実用化研究」

カップ詰レトルト米飯の製造法を開発している。官能試験から色調、硬さ、臭気等の目標値を決定した。また、対象米の菌層評価から殺菌価を設定し、目標値を達成する米の前処理及び殺菌条件を確立した。ガス置換など充填条件について検討中である。

「果実原料特性と加工品質に関する研究」

パイナップルのプラスチック容器詰の長期保存化を目標に、保存中の褐変及び軟化の抑制法を検討している。褐変及び軟化の要因の特定、許容限界値の設定を行った。更に、褐変防止法を検討したが、常温で1年間保存できる有効な方法は見いだせなかった。

「レトルト殺菌条件の最適化に関する研究」

摺動殺菌の適用範囲を広げるため、成型容器における殺菌時間短縮効果を、内容物粘度とヘッドスペースの面から検討した。

(2) 受託研究

平成25年度（平成25年4月より平成26年3月まで）受託研究件数は6件、要した工数は6,431.75時間（前年比101.2%）であった。受託の内容は、新規技術開発、分析調査、評価試験等であった。

受託研究6件中3件が完了し、3件が平成26年度への継続となっている。

(3) 特許出願

- ・培地及びそれを用いた外生菌根菌の栽培方法（特願 2013-182544）
- ・包装食品の製造方法（特願 2013-263724）
- ・食品包装容器（特願 2013-263725）
- ・加工食品（特願 2013-263726）
- ・血糖値上昇抑制剤、血圧上昇抑制剤および柿蒂の抽出方法（特願 2014-040667）
- ・柿発酵組成物および柿果実の処理方法（特願 2014-063817）
- ・GPDH活性抑制剤（特願 2014-066971）
- ・養液栽培方法および養液栽培に使用する菌株（特願 2014-068128）

(4) 行事

第52回顧問会

開催日 平成25年10月4日

場 所 東洋食品研究所会議室

研究報告	(1)「食品素材としてのマッシュルーム成菌」	食品資源研究室
	(2)「食品科学における網羅的成分分析法の有用性」	食品科学研究室
	(3)「朝用食品の開発、パンの短時間焼成」	食品加工研究室

特別講演 「中年太りの真相：褐色脂肪細胞と食品機能」

京都大学大学院農学研究科 食品生物科学専攻 食品分子機能学分野

教授 河田 照雄 氏

(5) 主な外部発表

学会発表等

日本包装学会第61回シンポジウム（平成25年6月18日：東京）

- ・レトルト食品の品質を向上させる摺動式レトルト

第66回日本酸化ストレス学会（平成25年6月13日、14日：愛知）

- ・イチジク葉のラジカル消去活性の評価（1）37品種の特性比較

近畿缶詰技術会（平成25年6月21日：兵庫）

- ・変敗事故調査における菌株識別技術の利用

日本食品科学工学会第60回記念大会（平成25年8月29日～31日：東京）

- ・PETボトル詰め緑茶飲料製品中のアルドン酸生成経路
- ・マッシュルーム (*Agaricus bisporus*) の成熟に伴う呈味成分変動

日本防菌防黴学会第40回年次大会（平成25年9月10日、11日：大阪）

- ・加熱損傷 *Moorella thermoacetica* 芽胞に対するショ糖脂肪酸エステル作用
- ・植物生長促進根圏細菌を用いた水耕栽培に関する研究

日本缶詰協会第62回技術大会（平成25年11月5日、6日：大阪）

- ・ *Moorella thermoacetica* 芽胞に対するショ糖脂肪酸エステル作用
- ・食品科学における網羅的成分分析の有用性

日本農芸化学会2014年度大会（平成26年3月27日～30日：東京）

- ・ *Moorella thermoacetica* 芽胞の発芽と発芽誘起剤
- ・柿へた由来成分の機能性解析
- ・ Searching for signal molecules of host plants inducing hyphal growth of ectomycorrhizal basidiomycetes

園芸学会平成26年春季大会（平成26年3月29、30日：茨城）

- ・イチゴへた離れ形質DNAマーカーの開発（第1報）

投稿（掲載論文）

防菌防黴学会誌 Vol.42, No.3, pp.117-120 (2014)

- ・次亜塩素酸ナトリウムで前処理を受けた好熱性好酸性菌芽胞の耐熱性（短報）

日本食品科学工学会誌（印刷中）

- ・ノンターゲット網羅解析によるPETボトル詰緑茶飲料の風味指標成分の探索

執筆

日本包装学会誌

- ・缶詰の変遷と今後

3. 助成事業

(1) 事業概要

本事業は、食に係わる科学技術の向上に対する支援を通じて広く社会貢献を図ることを目的とし、食品の生産や加工技術及び安全性等に関する研究を行う研究者に対して、研究テーマを公募・選考の上、助成を行うものである。平成25年度は、下記事業実績に示す通り、採択された5件の研究に対し1件当たり1,000千円の助成を実施した。

(2) 事業実績

【研究助成】

- ① 研究助成募集期間：平成25年6月1日～平成25年8月31日
募集方法：食品技術関連主要学会誌及び当財団ホームページへの応募要項掲載
- ② 応募研究テーマ総数：32件
＜分類＞
食品資源に関する分野：5件
農産原料栽培（2）、育種（4）、その他（1）
食品科学に関する分野：23件
機能・栄養（17）、安全・衛生（7）、食品物性（1）、その他（0）
食品加工に関する分野：4件
製造（2）、包装・保存・物流（1）、その他（1）
- ③ 選考期間：平成25年9月15日～平成25年11月1日
助成選考委員：5名（五十音順、所属敬称略）
阿部 啓子、久保田 紀久枝、河野 雅弘、下田 満哉、中野 長久
- ④ 採択研究テーマ：5件（代表研究者名五十音順、敬称略）
 - ・「マイクロ流体デバイスを用いた食品エマルションの単分散製造法に関する研究」
金井 俊光（横浜国立大 理工学部 化学生命系学科）
 - ・「ポリフェノールによるマイクロRNAプロセッシングと癌の制御機構」
杉本（永池） 崇（独立行政法人 産業技術総合研究所 バイオメディカル研究部門）
 - ・「脂質吸収を促進するホタテガイペプチドによる高齢者向け食品素材の開発」
武田 浩郁（地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 水産研究本部 釧路水産試験場）
 - ・「ヤーコン塊根中のフルクトオリゴ糖含量保持にむけた低温減圧貯蔵に関する研究」
奈良井 朝子（日本獣医生命科学大学 応用生命科学部 食品科学科）
 - ・「嗜好性味覚シグナルの多様性の検証」
成川 真隆（東京大学大学院 農学生命科学研究科）

⑤ 贈呈式：平成26年2月28日実施

次第：贈呈書授与、研究概要説明、選考委員講評、研究所内見学

(平成26年3月26日付にて各研究者への助成金支払手続完了)

【教育関係】

①オープンセミナー（1回目）

テーマ 「知ろう！防ごう！食中毒」

後援 川西市、宝塚市

開催日 平成25年7月27日（土）

場所 東洋食品研究所会議室

参加者 47名

講演 ・「最近の食中毒問題」

近畿大学 生物理工学部 教授 石井 啓次 氏

・「缶詰・レトルト食品と食中毒」

東洋食品研究所 食品科学研究室 遠田 昌人

②オープンセミナー（2回目）

テーマ 「缶詰の魅力」

後援 川西市、宝塚市

開催日 平成25年11月30日（土）

場所 東洋食品研究所会議室

参加者 99名

講演 ・「缶詰のトレンド」

東洋食品研究所 食品加工研究室 稲田 有美子

・「缶詰の科学（栄養と加工）」

東洋食品研究所 食品加工研究室 高橋 英史

・「缶詰を使ったアレンジ料理」

フードコーディネーター 泉 裕子 氏

4. 高碓記念館保全公開事業

1. 事業実績

建物の文化的意義や地域景観の保全、地域社会、県民の文化的価値観向上に寄与すべく、記念館の保全及び公開を事業として行った。また、TV、映画等のロケ地となることで、地域の活性化や高碓記念館を通じた文化、芸術への貢献拡大を図った。

(主な見学会、撮影協力)

- ・宝塚市オープンガーデンフェスタ（4月）
- ・関西学院大学OB会スケッチ会（7月）
- ・北海道大学大学院工学研究室都市計画研究室（8月）
- ・歴史的建造物宝塚浪漫物語委員会（11月）
- ・日中経済貿易センター（11月）

<一般公開>

毎週3日（水、木、金） 10:00～16:00

庭園部、建物外観を無料公開し関連資料をパネル展示。内部公開は予約制。

本年度活動実績 延べ公開日数 147日 入場者数 1,148人
 (前年度延べ公開日数 147日 入場者数 1,167人)

<月別入場者数>

	開館日数	入場者数
4月	17	349
5月	14	79
6月	12	69
7月	13	81
8月	11	46
9月	11	49
上半期計	79	673

	開館日数	入場者数
10月	13	55
11月	15	151
12月	9	47
1月	9	55
2月	11	87
3月	11	80
下半期計	68	475

年間合計	147	1,148
------	-----	-------

貸借対照表

(単位：円)

科目	当年度 (平成26年 3月31日現在)	前年度 (平成25年 3月31日現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	285,121,788	241,406,422	43,715,366
未収入金	8,834,989	7,942,365	892,624
前払金	3,598,431	3,678,840	△ 80,409
仮払金	15,300	0	15,300
流動資産合計	297,570,508	253,027,627	44,542,881
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	48,170,776	48,170,776	0
建物	551,101,535	580,329,849	△ 29,228,314
投資有価証券	31,395,334,824	25,983,056,603	5,412,278,221
基本財産合計	31,994,607,135	26,611,557,228	5,383,049,907
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	70,483,284	62,331,436	8,151,848
研究実験設備充実積立資産	44,000,000	30,000,000	14,000,000
助成基金	100,000,000	50,000,000	50,000,000
特定資産合計	214,483,284	142,331,436	72,151,848
(3) その他固定資産			
建物	531,711,777	555,837,732	△ 24,125,955
構築物	44,027,014	54,562,449	△ 10,535,435
車両運搬具	177,507	266,256	△ 88,749
什器備品	6,735,100	13,533,337	△ 6,798,237
機械器具	116,153,893	156,950,837	△ 40,796,944
図書	40,436,853	41,273,428	△ 836,575
リース資産	16,175,691	27,252,855	△ 11,077,164
土地	117,827,241	117,827,241	0
電話加入権	80,000	80,000	0
その他無形固定資産	2,772,875	2,037,875	735,000
保証金	400,000	400,000	0
その他固定資産合計	876,497,951	970,022,010	△ 93,524,059
固定資産合計	33,085,588,370	27,723,910,674	5,361,677,696
資産合計	33,383,158,878	27,976,938,301	5,406,220,577
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,263,303	10,730,996	532,307
リース債務	11,077,164	11,077,164	0
前受金	4,899,200	4,899,200	0
預り金	1,238,260	110,986	1,127,274
未払消費税等	440,800	306,400	134,400
未払法人税等	8,791,700	8,774,800	16,900
流動負債合計	37,710,427	35,899,546	1,810,881
2. 固定負債			
リース債務	5,098,527	16,175,691	△ 11,077,164
退職給付引当金	70,483,284	62,331,436	8,151,848
受入保証金	39,193,600	39,193,600	0
固定負債合計	114,775,411	117,700,727	△ 2,925,316
負債合計	152,485,838	153,600,273	△ 1,114,435
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,772,764	3,772,764	0
受贈土地	9,667,350	9,667,350	0
指定正味財産合計	13,440,114	13,440,114	0
(うち基本財産への充当額)	(9,667,350)	(9,667,350)	(0)
2. 一般正味財産	33,217,232,926	27,809,897,914	5,407,335,012
(うち基本財産への充当額)	(31,984,939,785)	(26,601,889,878)	(5,383,049,907)
(うち特定資産への充当額)	(144,000,000)	(80,000,000)	(64,000,000)
正味財産合計	33,230,673,040	27,823,338,028	5,407,335,012
負債及び正味財産合計	33,383,158,878	27,976,938,301	5,406,220,577

貸借対照表内訳表

平成26年 3月31日現在

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	186,677,071	98,444,717	0	0	285,121,788
未収入金	8,834,989	0	0	0	8,834,989
前払金	3,598,431				3,598,431
仮払金	0	0	15,300	0	15,300
流動資産合計	199,110,491	98,444,717	15,300	0	297,570,508
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	47,687,408	0	483,368	0	48,170,776
建物	524,237,055	0	26,864,480	0	551,101,535
投資有価証券	31,395,334,824	0	0	0	31,395,334,824
基本財産合計	31,967,259,287	0	27,347,848	0	31,994,607,135
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	64,940,888	465,932	5,076,464	0	70,483,284
研究実験設備充実積立資産	44,000,000	0	0	0	44,000,000
助成基金	100,000,000	0	0	0	100,000,000
特定資産合計	208,940,888	465,932	5,076,464	0	214,483,284
(3) その他固定資産					
建物	248,849,403	0	282,862,374	0	531,711,777
構築物	35,272,846	0	8,754,168	0	44,027,014
車両運搬具	177,507	0	0	0	177,507
什器備品	2,540,616	0	4,194,484	0	6,735,100
機械器具	115,606,798	0	547,095	0	116,153,893
図書	40,436,853	0	0	0	40,436,853
リース資産	16,175,691	0	0	0	16,175,691
土地	8,188,323	10,270,435	99,368,483	0	117,827,241
電話加入権	0	0	80,000	0	80,000
その他無形固定資産	2,772,875	0	0	0	2,772,875
保証金	0	0	400,000	0	400,000
その他固定資産合計	470,020,912	10,270,435	396,206,604	0	876,497,951
固定資産合計	32,646,221,087	10,736,367	428,630,916	0	33,085,588,370
資産合計	32,845,331,578	109,181,084	428,646,216	0	33,383,158,878
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	11,263,303	0	0	0	11,263,303
リース債務	11,077,164	0	0	0	11,077,164
前受金	0	4,899,200	0	0	4,899,200
預り金	1,238,260	0	0	0	1,238,260
未払消費税等			440,800	0	440,800
未払法人税等		8,791,700	0	0	8,791,700
流動負債合計	23,578,727	13,690,900	440,800	0	37,710,427
2. 固定負債					
リース債務	5,098,527	0	0	0	5,098,527
退職給付引当金	64,940,888	465,932	5,076,464	0	70,483,284
受入保証金	0	39,193,600	0	0	39,193,600
固定負債合計	70,039,415	39,659,532	5,076,464	0	114,775,411
負債合計	93,618,142	53,350,432	5,517,264	0	152,485,838
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	3,772,764	0	0	0	3,772,764
受贈土地	9,183,982	0	483,368	0	9,667,350
指定正味財産合計	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
(うち基本財産への充当額)	(9,183,982)	(0)	(483,368)	(0)	(9,667,350)
2. 一般正味財産	32,738,756,690	55,830,652	422,645,584	0	33,217,232,926
(うち基本財産への充当額)	(31,958,075,305)	(0)	(26,864,480)	(0)	(31,984,939,785)
(うち特定資産への充当額)	(144,000,000)	(0)	(0)	(0)	(144,000,000)
正味財産合計	32,751,713,436	55,830,652	423,128,952	0	33,230,673,040
負債及び正味財産合計	32,845,331,578	109,181,084	428,646,216	0	33,383,158,878

正味財産増減計算書

(単位：円)

科目	当年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取配当金	464,956,700	401,387,680	63,569,020
基本財産運用益計	464,956,700	401,387,680	63,569,020
特定資産運用益			
特定資産受取利息	68,471	21,525	46,946
特定資産運用益計	68,471	21,525	46,946
運用財産運用収益			
運用財産受取利息収益	115,089	104,708	10,381
運用財産運用収益計	115,089	104,708	10,381
事業収益			
受託研究収益	36,720,600	36,403,271	317,329
事業収益計	36,720,600	36,403,271	317,329
受取補助金等			
受取補助金等計	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金計	0	0	0
雑収益			
賃貸料収益	58,790,400	58,790,400	0
その他雑収益	1,554,375	2,395,412	△ 841,037
雑収益計	60,344,775	61,185,812	△ 841,037
他会計振替額			
経常収益計	562,205,635	499,102,996	63,102,639
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	227,551,438	238,294,410	△ 10,742,972
旅費交通費	4,301,839	6,743,257	△ 2,441,418
減価償却費	126,743,018	137,978,832	△ 11,235,814
諸手数料	4,105,953	5,506,148	△ 1,400,195
環境対策費	1,513,890	3,576,204	△ 2,062,314
修繕費	24,831,882	14,843,636	9,988,246
光熱水費	15,837,229	12,840,578	2,996,651
賃借料	5,339,840	6,456,097	△ 1,116,257
租税公課	8,093,400	8,093,400	0
研究助成金	7,724,375	7,602,655	121,720
試験研究費	31,166,642	22,326,461	8,840,181
諸経費その他	23,341,588	16,688,198	6,653,390
事業費計	480,551,094	480,949,876	△ 398,782
管理費			
人件費	27,046,068	25,706,496	1,339,572
旅費交通費	1,937,810	2,345,820	△ 408,010
減価償却費	20,337,518	22,661,842	△ 2,324,324
修繕費	7,655,923	5,383,357	2,272,566
光熱水費	1,106,298	945,113	161,185
賃借料	1,876,200	1,955,146	△ 78,946
環境対策費	2,018,560	101,142	1,917,418
租税公課	2,148,381	1,612,200	536,181
諸手数料	8,615,919	5,886,277	2,729,642
諸経費その他	5,056,846	4,991,960	64,886
管理費計	77,799,523	71,589,353	6,210,170
経常費用計	558,350,617	552,539,229	5,811,388
評価損益等調整前当期経常増減額	3,855,018	△ 53,436,233	57,291,251
基本財産評価損益等	5,412,278,221	4,082,530,135	1,329,748,086
評価損益等計	5,412,278,221	4,082,530,135	1,329,748,086
当期経常増減額	5,416,133,239	4,029,093,902	1,387,039,337
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損失			
機械器具備品除却損失	6,527	38	6,489
除却損失計	6,527	38	6,489
経常外費用計	6,527	38	6,489
当期経常外増減額	△ 6,527	△ 38	△ 6,489
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	5,416,126,712	4,029,093,864	1,387,032,848
法人税、住民税及び事業税	8,791,700	8,774,800	16,900
当期一般正味財産増減額	5,407,335,012	4,020,319,064	1,387,015,948
一般正味財産期首残高	27,809,897,914	23,789,578,850	4,020,319,064
一般正味財産期末残高	33,217,232,926	27,809,897,914	5,407,335,012
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,440,114	13,440,114	0
指定正味財産期末残高	13,440,114	13,440,114	0
III 正味財産期末残高	33,230,673,040	27,823,338,028	5,407,335,012

正味財産増減計算書内訳表

平成25年 4月 1日 から 平成26年 3月31日 まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 研究事業	公2 助成事業	公3 記念館	公9 共通	小計	収1 賃貸事業			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益									
基本財産受取配当金	0	0	0	464,956,700	464,956,700	0	0	0	464,956,700
基本財産運用益計	0	0	0	464,956,700	464,956,700	0	0	0	464,956,700
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0	12,499	0	55,972	68,471	0	0	0	68,471
特定資産運用益計	0	12,499	0	55,972	68,471	0	0	0	68,471
運用財産運用収益									
運用財産受取利息収益	0	0	0	115,089	115,089	0	0	0	115,089
運用財産運用収益計	0	0	0	115,089	115,089	0	0	0	115,089
事業収益									
受託研究収益	36,720,600	0	0	0	36,720,600	0	0	0	36,720,600
事業収益計	36,720,600	0	0	0	36,720,600	0	0	0	36,720,600
受取補助金等									
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金									
受取寄付金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益									
賃貸料収益	0	0	0	0	0	58,790,400	0	0	58,790,400
その他雑収益	918,597	535,715	0	36,849	1,491,161	0	63,214	0	1,554,375
雑収益計	918,597	535,715	0	36,849	1,491,161	58,790,400	63,214	0	60,344,775
他会計振替額				△ 57,279,691	△ 57,279,691		57,279,691		0
経常収益計	37,639,197	548,214	0	407,884,919	446,072,330	58,790,400	57,342,905	0	562,205,635
(2) 経常費用									
事業費									
人件費	217,787,615	1,521,137	5,710,591	0	225,019,343	2,532,095	0	0	227,551,438
旅費交通費	4,301,839	0	0	0	4,301,839	0	0	0	4,301,839
減価償却費	119,615,767	0	7,127,251	0	126,743,018	0	0	0	126,743,018
諸手数料	3,790,953	0	315,000	0	4,105,953	0	0	0	4,105,953
環境対策費	1,513,890	0	0	0	1,513,890	0	0	0	1,513,890
修繕費	19,076,913	49,323	5,656,323	0	24,782,559	49,323	0	0	24,831,882
光熱水費	15,587,447	0	249,782	0	15,837,229	0	0	0	15,837,229
賃借料	5,215,640	41,400	41,400	0	5,298,440	41,400	0	0	5,339,840
租税公課	0	0	970,300	0	970,300	7,123,100	0	0	8,093,400
研究助成金	0	7,724,375	0	0	7,724,375	0	0	0	7,724,375
試験研究費	31,166,642	0	0	0	31,166,642	0	0	0	31,166,642
諸経費その他	10,959,202	48,248	12,285,890	0	23,293,340	48,248	0	0	23,341,588
事業費計	429,015,908	9,384,483	32,356,537	0	470,756,928	9,794,166	0	0	480,551,094
管理費									
人件費	0	0	0	0	0	0	27,046,068	0	27,046,068
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	1,937,810	0	1,937,810
減価償却費	0	0	0	0	0	0	20,337,518	0	20,337,518
修繕費	0	0	0	0	0	0	7,655,923	0	7,655,923
光熱水費	0	0	0	0	0	0	1,106,298	0	1,106,298
賃借料	0	0	0	0	0	0	1,876,200	0	1,876,200
環境対策費	0	0	0	0	0	0	2,018,560	0	2,018,560
租税公課	0	0	0	0	0	0	2,148,381	0	2,148,381
諸手数料	0	0	0	0	0	0	8,615,919	0	8,615,919
諸経費その他	0	0	0	0	0	0	5,056,846	0	5,056,846
管理費計	0	0	0	0	0	0	77,799,523	0	77,799,523
経常費用計	429,015,908	9,384,483	32,356,537	0	470,756,928	9,794,166	77,799,523	0	558,350,617
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 391,376,711	△ 8,836,269	△ 32,356,537	407,884,919	△ 24,684,598	48,996,234	△ 20,456,618	0	3,855,018
基本財産評価損益等	0	0	0	5,412,278,221	5,412,278,221	0	0	0	5,412,278,221
評価損益等計	0	0	0	5,412,278,221	5,412,278,221	0	0	0	5,412,278,221
当期経常増減額	△ 391,376,711	△ 8,836,269	△ 32,356,537	5,820,163,140	5,387,593,623	48,996,234	△ 20,456,618	0	5,416,133,239
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損失									
機械器具備品除却損失	6,527	0	0	0	6,527	0	0	0	6,527
除却損失計	6,527	0	0	0	6,527	0	0	0	6,527
経常外費用計	6,527	0	0	0	6,527	0	0	0	6,527
当期経常外増減額	△ 6,527	0	0	0	△ 6,527	0	0	0	△ 6,527
他会計振替額				24,498,117	24,498,117	△ 24,498,117	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 391,383,238	△ 8,836,269	△ 32,356,537	5,844,661,257	5,412,085,213	24,498,117	△ 20,456,618	0	5,416,126,712
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	8,791,700	0	0	8,791,700
当期一般正味財産増減額	△ 391,383,238	△ 8,836,269	△ 32,356,537	5,844,661,257	5,412,085,213	15,706,417	△ 20,456,618	0	5,407,335,012
一般正味財産期首残高	189,879,410	14,939,766	13,287,129	27,108,565,172	27,326,671,477	40,124,235	443,102,202	0	27,809,897,914
一般正味財産期末残高	△ 201,503,828	6,103,497	△ 19,069,408	32,953,226,429	32,738,756,690	55,830,652	422,645,584	0	33,217,232,926
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,183,982	0	0	3,772,764	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
指定正味財産期末残高	9,183,982	0	0	3,772,764	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
III 正味財産期末残高	△ 192,319,846	6,103,497	△ 19,069,408	32,956,999,193	32,751,713,436	55,830,652	423,128,952	0	33,230,673,040

キャッシュ・フロー計算書

平成25年 4月1日 から 平成26年 3月31日 まで

単位円

項 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額	5,407,335,012	4,020,319,064	1,387,015,948
2 キャッシュ・フローへの調整			
① 減価償却費	147,080,536	160,640,674	△ 13,560,138
② 機械器具除却損	6,527	38	6,489
③ 基本財産評価損益	△ 5,412,278,221	△ 4,082,530,135	△ 1,329,748,086
④ 未収入金の増減額	△ 892,624	△ 876,575	△ 16,049
⑤ 前払金の増減額	80,409	13,681	66,728
⑥ 仮払金の増減額	△ 15,300	6,333	△ 21,633
⑦ 未払金の増減額	532,307	4,438,457	△ 3,906,150
⑧ 預り金の増減額	1,127,274	△ 101,301	1,228,575
⑨ 未払消費税の増減額	134,400	△ 313,900	448,300
⑩ 未払法人税等の増減額	16,900	△ 283,400	300,300
⑪ 退職給付引当金の増減額	8,151,848	15,230,985	△ 7,079,137
小計	△ 5,256,055,944	△ 3,903,775,143	△ 1,352,280,801
事業活動によるキャッシュ・フロー合計	151,279,068	116,543,921	34,735,147
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	8,528,306	3,040,000	5,488,306
研究実験設備充実積立資産取崩収入	0	15,000,000	△ 15,000,000
② 保証金返還収入			
保証金返還収入	0	0	0
投資活動収入計	8,528,306	18,040,000	△ 9,511,694
2 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
建物購入支出	1,123,500	0	1,123,500
② 特定資産取得支出			
研究実験設備充実積立資産取得支出	14,000,000	14,000,000	0
退職給付引当資産取得支出	16,680,154	18,270,985	△ 1,590,831
助成基金繰入支出	50,000,000		50,000,000
③ 固定資産取得支出			
建物購入支出	3,675,000	2,241,750	1,433,250
車両運搬具購入支出	213,000	0	213,000
機械器具購入支出	14,554,417	46,244,682	△ 31,690,265
図書購入支出	3,193,773	2,911,986	281,787
その他無形固定資産購入支出	1,575,000	210,000	1,365,000
定期預金増加額	△ 441,761	369,275	△ 811,036
投資活動支出計	104,573,083	84,248,678	20,324,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,044,777	△ 66,208,678	△ 29,836,099
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
① 借入金支払	0	0	0
① リース債務支払	11,077,164	11,077,164	0
財務活動支出計	11,077,164	11,077,164	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,077,164	△ 11,077,164	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	44,157,127	39,258,079	4,899,048
VI 現金及び現金同等物の期首残高	152,980,354	113,722,275	39,258,079
VII 現金及び現金同等物の期末残高	197,137,481	152,980,354	44,157,127

財産目録

平成26年 3月31日現在

(単位：円)


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金・預金	手元保管現金 普通預金 三井住友銀行川西支店他 3行 定期預金 三井住友銀行川西支店他 3行	運転資金 117,676 197,019,805 上記金額の内98,444,717収益事業に使用している。 87,984,307	285,121,788
	未収入金	東洋製罐㈱他	公益目的事業収入の未収入金	8,834,989
	前払金	㈱紀伊國屋書店	公益目的事業資産の購入前払金	3,598,431
	仮払金		公益目的事業の仮払金	15,300
流動資産合計				297,570,508
(固定資産)	土地	兵庫県川西市南花屋敷 5770.58㎡	公益目的保有財産であり、研究所用地として使用している。 公益事業用 5482.05㎡ 法人会計使用分 288.53㎡	9,667,350
基本財産	建物	兵庫県宝塚市雲雀ヶ丘 1135.84㎡ 兵庫県川西市南花屋敷 2812.84㎡	公益目的保有財産であり、記念館事業に供している不可欠特定財産である。 公益目的保有財産であり、研究所施設として下記の様に使用している。 公益事業用 2672.20㎡ 法人会計使用分 140.64㎡	38,503,426 537,299,850
	投資有価証券	兵庫県宝塚市雲雀ヶ丘 408.63㎡ 東洋製罐株式会社 12,390,135株 東洋鋼板株式会社 2,055,250株 阪急阪神ホールディングス株式会社 1,550,480株 武田薬品工業株式会社 1,124,576株 他 9社	公益目的保有財産であり、記念館事業に供している不可欠特定財産である。 全ての投資有価証券について、運用益を公益事業・法人管理業務の財源として使用している。	13,801,685 31,395,334,824
基本財産合計				31,994,607,135
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 (三井住友信託銀行東京営業部)	退職給付引当金の支払いの財源として積み立てている定期預金。	70,483,284
	研究実験設備充実積立資産	定期預金 (三井住友銀行川西支店)	研究事業の資産取得資金として積立している定期預金。	44,000,000
	助成基金	定期預金 (三井住友銀行川西支店他 1行)	助成事業の積立資産であり、運用益を助成事業の財源としてと積立している定期預金。	100,000,000
特定資産合計				214,483,284
その他固定資産	建物	兵庫県川西市南花屋敷 101.15㎡ 兵庫県川西市南花屋敷 482.16㎡ 兵庫県川西市南花屋敷 1671.47㎡	公益目的保有財産であり、農場用建物として使用している。 公益目的保有財産であり、研究用建物として使用している。 社宅(法人会計)として使用している。	531,711,777
	構築物	研究所附帯構築物他	研究用及び記念館附属する構築物として使用している。 公益事業 35,272,846 法人会計 8,754,168	44,027,014
	車両運搬具		研究事業の農場用車両として使用している。	177,507
	什器備品	研究用什器等	研究用及び記念館で什器備品として使用している。 公益事業 2,540,616 法人会計 4,194,484	6,735,100
	機械及び装置	研究用機械装置	研究用機械装置として使用している。 公益事業 115,606,798 法人会計 547,095	116,153,893
	図書	研究用参考図書	公益目的保有財産であり、研究事業に使用している。	40,436,853
	リース資産	研究用機械装置	公益目的保有財産であり、研究事業に使用している。	16,175,691
	土地	兵庫県川西市南花屋敷 6285.17㎡ 兵庫県川西市南花屋敷他 7661.14㎡ 兵庫県宝塚市口谷東他 2223.46㎡	公益目的保有財産であり、農場用用地に使用している。 収益事業に使用している。 社宅用地(法人会計)として使用している。	117,827,241
	電話加入権		法人会計として使用している。	80,000
	その他無形固定資産	研究用ソフト	公益目的保有財産であり、研究事業に使用している。	2,772,875
	保証金	借上げ社宅保証金	法人会計として使用している。	400,000
その他固定資産合計				876,497,951
固定資産合計				33,085,588,370
資産合計				33,383,158,878
(流動負債)	未払金	研究用資産購入未払金	研究事業に供している。	11,263,303
	リース債務	リース資産に対する債務	研究事業用リース資産に対する債務(一年以内の返済予定額)	11,077,164
	前受金		収益事業収入前受金	4,899,200
	預り金			1,238,260
	未払消費税等			440,800
	未払法人税等			8,791,700
流動負債合計				37,710,427
(固定負債)	リース債務	リース資産に対する債務	研究事業用リース資産に対する債務	5,098,527
	退職給付引当金	従業員に対するもの	法人会計としての従業員に対する退職金の支払いに備えたもの	70,483,284
	受入保証金	土地賃貸の保証金	収益事業に対する受取保証金	39,193,600
固定負債合計				114,775,411
負債合計				152,485,838
正味財産				33,230,673,040


監査報告書

公益財団法人東洋食品研究所

代表理事 小山 正泰 殿

平成 26 年 5 月 9 日

監事 高橋利夫 

監事 大川邦夫 

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

平成25年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書については、各監事は、理事等から報告を受けるとともに、会計監査人からその監査の実施状況及び結果について報告を受けました。また、会計監査人からその「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第42条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人監査法人双研社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上


独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

公益財団法人 東洋食品研究所
代表理事 小山正泰 殿

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士
業務執行社員

山本英資 

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東洋食品研究所の平成26年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東洋食品研究所の平成26年3月31日現在の平成25年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人東洋食品研究所と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上